

令和4年度決算に係る

定期監査資料

令和5年8月

教育センター

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 勧告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
(4) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3 職員の定員、現員調べ	2 頁
4 役付職員の調べ	2 頁
5 主な事業に関する調べ	3 頁
6 決算資料	7 頁
7 事業別実施状況調べ	7 頁
8 予備費の充用調べ	7 頁
9 現金の取扱状況	7 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
10 財産に関する調べ	8 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
11 財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12 借受不動産明細調べ	11 頁
13 職員駐車場の管理状況調べ	11 頁
(1) 管理状況	
(2) 減免の考え方	
(3) 使用料の見直し	
14 寄附物件の受納状況調べ	11 頁
15 備品の処分状況調べ	11 頁
16 貸付金等状況調べ	11 頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
17 教職員の研修	12 頁
18 教育に関する研究調査	14 頁
○ 意見、要望等	14 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項
該当なし
- (2) 指摘事項
該当なし
- (3) 監査意見
該当なし
- (4) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>ICT教育の加速化について</p> <p>GIGAスクール構想により一人一台の情報端末が整備され、各校で活用が進む一方、十分に活用されていない学校も一部に見られるなど、進展の度合いに差が生じています。</p> <p>学校教育現場はコロナ禍で転換期を迎えており、教育の不公平感を生み出さないためにも、ICT機器活用による遠隔教育など休校時の学習機会の確保を行い、学びを止めない体制の確立が急務となっています。</p> <p>そのためには各教員のICT活用指導力の向上が必須となりますが、業務多忙等を理由に研修受講が困難という状況が見られます。</p> <p>各校において校長を中心とした管理職がリーダーシップを発揮して教育活動にICTを取り入れ、教員の働き方改革を行うことで教員が研修受講できる環境づくりにつなげるべきであります。</p> <p>また、児童生徒が県内のどの学校においても学ぶ機会を逃すことのないよう、外部委託なども含めたICT支援員の一時的増員などにより、各校のICT指導力向上を図るとともに、業務の負担軽減を図り、ICTを最大限活用した教育の質の向上に向けた取組を加速させるべきであります。</p>	<p>令和3年度から4中学校区に指定したICT推進地域において積極的にICT機器を活用した実践を行い、そこで得られた知見や好事例を定期的にオンラインでライブ配信することで横展開を図るとともに、学びの創造先進校（1校）におけるプロジェクト型学習（PBL）などの先進的な取組をもとに、鳥取県版PBLカリキュラムの開発を行いました。</p> <p>令和5年度はICTの活用に支援を必要としている学校を「ICT活用教育推進校」に指定（全県で8校）し、校務分野での活用による働き方改革と学習への活用を強力に推進するとともに、同推進校での取組状況をホームページ等で発信して全県下に横展開していきます。</p> <p>各教員のICT活用指導力向上に向けては、校長（令和3年度より学校CIOに位置づけ）や情報化推進リーダーへの悉皆研修など校内推進役への意識改革を継続することに加え、オンライン研修を増やして教員が受講しやすい環境を構築するとともに、教員個々の能力に応じた自主研修に活用できる研修動画・資料の公開を充実していきます。</p> <p>ICT活用支援については、学校等の要望に応じてソフト開発やネットワークの構築の支援・助言等を行うICT教育指導員（有資格者）1名の配置に加え、デジタル教科書の活用をはじめとしたGIGAスクールを深化させる授業づくりの支援を行う教育DX推進員1名を新たに配置します。</p> <p>また、令和4年度に開設した「GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）」の支援対象を市町村教育委員会にも拡大します（令和4年度は県立学校のみ対象）。全市町村に配置されているICT支援員とも連携を図りながら、県全体の底上げを図りつつ、強固な支援体制を構築していきます。</p>

3 職員の定員、現員調べ

(令和5年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当 年 度	該 年 度 4.4.1 現在	当 年 度	該 年 度 4.4.1 現在	当 年 度	該 年 度 4.4.1 現在	当 年 度	該 年 度 4.4.1 現在	
定 員	21	20					21	20	
現 員	() 22	(1) 20	()	()	()	()	() 22	(1) 20	
過不足(Δ)	1	0					1	0	再任用短時間勤務1
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	5	4					5	4	一般事務3 ICT教育指導員1 ICT教育支援員1

4 役付職員の調べ

(令和5年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所長	横山 順一	0	4	継続勤務2年4月
総務課長	津村 英樹	0	4	出納員 いじめ・不登校総合対策セン ター参事(併)
教育企画研修課長	新井 紀子	1	4	継続勤務6年4月
教育DX推進課長	吹野 和彦	0	4	
総務課課長補佐	岩尾 聖	1	4	いじめ・不登校総合対策セン ター課長補佐(併)
教育DX推進課 課長補佐	田中 康平	0	4	デジタル改革推進課課長補佐 (併)

5. 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
教育企画研修費	40,433	0	0	<受託収入> 5,599	34,834
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	Ⅱ 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール (04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	—				
1 事業の目的、概要 教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等、今日的な教育課題の解決に向けた研修及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。					
2 事業の内容、実施の状況					
区分		内容			
学校教育支援費 ・アドバイザー派遣事業 ・出かけるセンター ・とっとり未来教師セミナー ・山陰教師サポート連携協議会		<ul style="list-style-type: none"> ・自主的・主体的な研修活動の支援をととした教職員の資質、指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援 			
基本研修		<ul style="list-style-type: none"> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得 ・自己成長のためのマネジメント力及び学習指導力や人間関係をつくる力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成 ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実及び視野の拡大 ・キャリアステージにおける職能発達の理解及び学校運営への参画意識の向上 ・学校組織マネジメント力の向上 			
職務研修		<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上 			
専門研修		<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上 			
ゼミナール		<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の教育活動の中核となって教育課題を解決する人材の育成 			
研修推進費		<ul style="list-style-type: none"> ・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃借、研修用物品購入等） 			
ICT活用教育推進費		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 			
(1) 学校・市町村教育委員会等と連携した若手教員育成の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会及び教育センターによる初任者の所属校訪問、各市町村教育委員会との初任者をはじめとする若手教員についての情報共有、初任者等への意識調査をとおして実態の把握・分析を行うとともに、必要に応じて学校・市町村教育委員会と実態の分析を共有し支援につなげた。 ・令和5年度、すべての初任者配置小・中・義務教育学校での「とっとりメンター方式」実施に向けて、学校の負担軽減も含め効果的な実施となるよう、モデル実施の成果と課題を検証した。 ・実践的指導力を養うため、初任者の実態に応じて、初任者研修の内容の精選・焦点化及び研修形態の工夫改善を図った。 					

- ・初任者支援の一環として導入している初任者同士の絆づくりや互いの困り感の解消につなげることをねらいとした「初任者タイム」研修終了後の「ココトカラ部」を実施した。
- ・島根大学と連携した山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の取組や教員を志望する大学生を対象としたとっとり未来教師セミナーの実施等による養成段階における育成を図った。

(2) 意図的・計画的・継続的な校内人材育成の推進

- ・新任管理職研修、管理職研修等において、マネジメント及び人材育成の視点を中心課題に据え、管理職等の人材育成への意識向上に向けた研修を実施した。
- ・中堅教諭等資質向上研修において、6年目研修とのコラボ研修、組織の活性化を目的とした課題研究をとおして、人材育成への意識の向上及びミドルリーダーとしての基礎力の充実を図った。
- ・16年目研修において、学校教育目標達成に向けた組織的展開と人材育成をテーマとした課題研究をとおして、ミドルリーダーとしての総合的な実践力の充実を図った。
- ・「とっとりメンター方式」の好事例の周知をとおして、各校におけるOJTによる組織活性化を図った。
- ・教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正に伴い、令和5年度に運用する研修記録の方法と、研修履歴を活用した教師の学びの充実を図る仕組みを考案し、各学校に周知した。

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果（改善状況）

- ・研修評価（アンケート4段階評定）において、新規採用教員研修、初任者研修では、81%が自己成長に「十分つながる」と回答し、目標の70%を達成した。また、経験者研修、職務研修及び専門研修においても、目標の70%に達しなかったものの、前年度と比較すると、自己成長に「十分つながる」と回答した割合が増えた。

＜令和4年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）＞

※4（十分つながる）3（概ねつながる）2（あまりつながらない）1（つながらない）

※「4の割合」の（ ）内は、前年度の数値

種別	実績					
	講座数	延日数	延人数 (人)	4の割合		
				目標	実績	
基本研修	新規採用教員研修	6	58	2,073	70%	81% (73%)
	初任者研修					
	経験者研修	22	80	1,934	70%	68% (61%)
	職務研修	43	70	2,599	70%	68% (65%)
	専門研修	38	44	1,420	70%	68% (65%)

- ・令和4年度版とっとりメンター方式について、市町村教育委員会、実施校校長等への聞き取りやメンターチームメンバーへのアンケートを行い、メンターチーム研修の有効性等一定の評価が得られた。
- ・研修のねらいや内容によって、非集合型遠隔研修（オンライン研修）を実施し、より受講しやすくした。資料掲載のみの活用を含めて、すべての研修でGoogle Classroomを活用して実施したことにより、授業での活用につなげることができた。

(2) 課題

- ・研修評価（アンケート4段階評定）において、自校の課題解決や今後の自己成長に「十分つながる」と回答した割合が、研修講座の各種別において昨年度より増加したが、経験者研修、職務研修及び専門研修では、目標の70%に達しなかった。より研修受講者の実態に合った研修内容、研修方法へ見直すとともに、必要に応じた個別の支援が必要である。
- ・新卒の採用者数が増加傾向にあることから、引き続き若手教員の育成に尽力する必要がある。令和5年度からのとっとりメンター方式の全面実施に合わせ、学校の実態に応じた運用ができるように見直した。また、学校がメンターチーム研修等を有効に活用しながら校内における人材育成を推進していくことを支援するとともに、学校や市町村教育委員会と連携しながら日常における初任者及び2年目・3年目教員への支援も必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
GIGAスクール実践拡大事業	155,649	148,085	0	<寄付金> 5,100	2,464
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール (04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	—				
1 事業の目的、概要					
GIGAスクールの実践を全県に展開するため、GIGAスクール運営支援センターを整備するなど学校支援体制の充実を図ると共に、通信環境を強化し、情報活用能力を高めるための授業改革等を推進する。					
2 事業の内容、実施の状況					
区分	事業内容				決算額
学校支援体制の充実	<p>(1) (新) GIGAスクール運営支援センター整備 令和4年度からの県立高校全日課程でのBYAD※による1人1台端末の段階的導入に伴い、県立高校及び特別支援学校向けのヘルプデスクを開設した。 ※BYAD：学校推奨機種 of 自費購入</p> <p>(2) ICT支援員の配置 (3名) 各地区にICT支援員1名を配置し、県立高校への巡回支援、ICTを活用した授業支援、システム構築、教員のICT活用能力スキルアップの支援を行った。</p> <p>(3) ICT活用教育スーパーバイザーの配置 (1名) 県にICT活用教育スーパーバイザーを配置し、市町村配置のICT支援員に対し、授業支援業務等に係る相談や助言を行った。</p> <p>(4) (新) ICT教育指導員の配置 (1名) 県にICT教育指導員を配置し、市町村教育委員会及び公立小中学校の教員へ指導や助言等を行うとともに、ICTを活用した効果的な授業の実施を支援した。</p>				13,799
情報活用能力を高めるための授業改革等の推進	<p>(1) (新) STEAM教育の推進 自由な創造的活動を行う活動拠点となる「STEAM Lab」を県立高校2校(鳥取工業、米子南)に新たに設置し、最新のICT端末や通信機器等を整備した。 ※STEAM教育：Science (化学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) の領域を総合的に学び、思考力や想像力、表現力を育む学習法</p> <p>(2) インテル連携推進事業 県と連携協定を締結した(株)インテルの教育研修プログラムを活用し、県内公立学校の教員を対象とした研修を実施することにより、ICTを活用した課題解決能力を高める教育の推進を図った。</p> <p>(3) ICTを活用したとっとり授業改革推進事業 推進地域(4中学校区)・先進校(義務教育学校1校)を指定し、外部企業等と連携することで得られた知見を逐次全県に発信し、ICT活用教育を推進した。</p> <p>(4) 民間企業と連携した先進的なプログラミング教育 (一社)鳥取県情報産業協会と連携し、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育の出前授業を実施した。</p>				7,895

鳥取型教育DXにおける通信環境強化	県立高校の1人1台端末導入が段階的に進み、通信量が増加することから、十分な通信速度を確保するため、従来の100Mbps帯域保障から1Gbps帯域の高速大容量通信が可能な通信回線を導入するとともに、インターネットを活用した多様な教育活動を可能にするため教務室・体育館にアクセスポイントの整備を行った。	127,122
家庭学習のための通信機器整備	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う県立学校の臨時休業時のオンライン授業等に対応するため、自宅にインターネット環境が整っていない生徒に対する貸出用Wi-Fiルーターを整備した。(100台)	4,183
指導力向上のためのオンライン研修等環境の充実	各教育局にICT機器、周辺機器を整備し、小中学校向けの公開授業や研修会、講演会等をオンラインで開催・受講できる環境の整備を図った。	1,884
ICT教育の機運醸成・周知	GIGAスクールフェア2022inTOTTORIを開催し、県民等にICT活用教育の現状を周知すると共に教員の研修成果等を発表し、関係者のICT活用についての理解を深めた。	766
合 計		155,649

3 事業成果（改善状況）・課題等

- ・GIGAスクール運営支援センターを開設し、県立学校教職員に対して端末の操作等の支援を行ったほか、県立高校（県下3地区）にICT支援員、市町村（学校組合）立学校を支援するためにICT活用教育スーパーバイザー及びICT教育指導員の配置を行うことで、学校の情報化、教員のスキルアップに向けた支援を充実させた。
- ・県立高校2校に教科等横断的に創造活動を行うSTEAM Labを設置したほか、インテル（株）と連携した探究学習ができる教員養成に向けた研修（受講者47名）により、創造的活動や課題解決能力を育む授業を推進した。また、ICT活用教育推進地域（4中学校区13校）及び学びの創造先進校（1校）の研究内容をオンライン、公開授業等で発信したり、民間企業と連携したGoogle Workspaceやプログラミングの研修を実施したりすることで、ICTを活用した教育を推進した。
- ・県内の公立学校が接続するネットワーク回線、ネットワーク機器の高速大容量化を行い、安定して学習できる通信環境を整備した。
- ・児童生徒の通信環境確保のため、無線LAN環境のない家庭への貸出用のモバイルルータを整備した。
- ・ICT機器を活用して、ICT活用教育推進事業における県教育委員会指導主事と学校担当者が参加するチーム会議を開催するとともに、各種研修会等や授業研究会の指導案検討をオンラインで行うことで、教職員の学ぶ機会を確保し業務改善の推進に寄与することができた。
- ・GIGAスクールフェア2022inTOTTORIを開催し、ボランティアを含め約500名の参加者にGIGAスクール構想の意義や学校教育の現状、県の取組等を広く周知した。

- 6 決算資料
別途提出
- 7 事業別実施状況調べ
別途提出
- 8 予備費の充用調べ
該当なし
- 9 現金の取扱状況
該当なし

10 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地

(令和5年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産			12,656.28	不明						12,656.28		
普通財産			1,602.79	不明						1,602.79		
合計			14,259.07	不明						14,259.07		

イ 建物

(令和5年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産			5,399.48	475,040,200						5,399.48	475,040,200	
普通財産												
合計			5,399.48	475,040,200						5,399.48	475,040,200	

ウ 山林
 該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
126枚	0枚	16枚 33,960円	110枚

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(令和5年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産 使用料	6,000円	1	0円	0	6,000円	1	0円	0	電柱及び支線設置（ H30.4.1～ R5.3.31）
行政財産 使用料	57,423円	1	0円	0	19,141円	0	38,282円	1	自動販売機 設置（ R2.4.1～ R7.3.31）
合計	63,423円	2	0円	0	25,141円	1	38,282円	1	

11 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物

ア 土地

(令和5年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	電気通信線路設備設置	鳥取市湖山町北5丁目201	本柱2本、支線2条	H30.4.1	H30.4.1	H30.4.1~R5.3.31	月額・年額	6,000	鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話株式会社鳥取支店		
普通財産	市道湖山北18号線の道路敷	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目343 鳥取市湖山町北6丁目339-1	1602.79㎡	H28.7.26	S51.9.29	H28.9.29~R3.9.28 R3.9.29~R8.9.28	月額・年額	無償	鳥取市幸町71番地 鳥取市		
合計								6,000			

イ 建物

(令和5年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	教職大学院のサテライト教室自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	12㎡	R4.4.1	R1.7.1	R4.4.1~R5.3.31	月額・年額	119,520	鳥根県松江市西川津町1060 国立大学法人鳥根大学		
計							月額・年額	19,141	鳥取市緑が丘2丁目667番地 14 株式会社戸信		
普通財産								138,661			
合計								138,661			

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
 該当なし

1.2 借受不動産明細調べ
 該当なし

1.3 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

(令和5年3月31日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	3,500
普通財産	該当なし		

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)
 該当なし

(3) 使用料の見直し
 令和4年4月1日実施

1.4 寄附物件の受納状況調べ
 該当なし

1.5 備品の処分状況調べ

(令和5年3月31日現在)

品 名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額		処分費用
カラーテレビ 2台	昭和63年4 月25日	令和4年 11月25日	棄却	故障・破損	令和4年 12月27日		5,364円	
ジョイント テーブル2台	平成9年3月 19日	令和5年1 月26日	棄却	故障・破損	令和5年2 月2日		105,600円	
アクセスコン トロールシス テム	平成17年2月 21日	令和5年2 月6日	棄却	故障・破損	令和5年3 月8日		510,620円	小中学 校課契 約の処 分業務 に含む
応接セット他	昭和48年 6 月18日他	令和5年2 月10日						
合 計							621,584円	

1.6 貸付金等状況調べ

(1) 総括表
 該当なし

(2) 償還状況
 該当なし

17 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- 「鳥取県公立学校の教員・校長としての資質の向上に関する指標」を踏まえた研修を実施する。
- ・教職員のキャリアステージに沿って研修を体系化し、教職経験に応じて職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図る。
 - ・新時代の学びの実現に向けたICT活用教育の推進を図る。
 - ・本県教育の現状と課題を踏まえ、今日的な教育課題の解決を図る。

(2) 研修講座の予定と実績

(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	8	40	320	1	8	40	261	0	0	0	-59	
	養護教諭	1	10	7	70	1	10	7	69	0	0	0	-1	
	計	2	18	47	390	2	18	47	330	0	0	0	-60	
初任者研修	小学校・義務教育学校	1	10	91	910	1	10	91	772	0	0	0	-138	
	中学校・義務教育学校	1	10	59	590	1	10	59	516	0	0	0	-74	
	高等学校	1	10	29	290	1	10	29	283	0	0	0	-7	
	特別支援学校	1	10	18	180	1	10	18	172	0	0	0	-8	
	計	4	40	197	1,970	4	40	197	1,743	0	0	0	-227	
経験者研修	2年目研修	5	15	201	603	5	15	201	568	0	0	0	-35	
	3年目研修	5	15	180	540	5	15	180	510	0	0	0	-30	
	6年目研修	3	9	81	243	5	15	81	228	0	0	0	-15	
	中堅教諭等資質向上研修	5	29	77	455	5	29	77	439	0	0	0	-16	
	16年目研修	4	12	65	195	4	12	65	189	0	0	0	-6	
	計	22	80	604	2,036	22	80	604	1,934	0	0	0	-102	
職務研修	学校経営研修	15	39	1,258	1,258	15	39	1,157	1,157	0	0	-101	-101	
	主任・主事等研修	4	4	159	159	4	4	143	143	0	0	-16	-16	
	職務に応じた研修	24	27	1,372	1,372	24	27	1,299	1,299	0	0	-73	-73	
	計	43	70	2,789	2,789	43	70	2,599	2,599	0	0	-190	-190	
専門研修	幼児教育	1	1	50	50	1	1	47	47	0	0	-3	-3	
	教科指導法等	15	15	340	340	15	15	315	315	0	0	-25	-25	
	情報教育	6	12	214	214	6	12	198	198	0	0	-16	-16	
	特別支援教育	5	5	358	358	5	5	337	337	0	0	-21	-21	
	教育相談等	5	5	407	407	5	5	385	385	0	0	-22	-22	
	人権教育	3	3	68	68	3	3	68	68	0	0	0	0	
	各種教育等	3	3	81	81	3	3	70	70	0	0	-11	-11	
	計	38	44	1,518	1,518	38	44	1,420	1,420	0	0	-98	-98	
ICT活用指導力向上研修	1	4	46	46	1	4	43	43	0	0	-3	-3		
指導力向上対策ゼミナール (ICT活用教育)	1	5	12	60	1	5	12	57	0	0	0	-3		
その他	とっとり未来教師セミナー	1	2	73	73	1	2	66	66	0	0	-7	-7	
長期研修生	小学校・義務教育学校			1	1			1	1					
	中学校・義務教育学校			1	1			1	1					
	特別支援学校			1	1			1	1					
	計			3	3			3	3					
合計		112	263	5,289	8,885	112	263	4,991	8,195	0	0	-298	-690	

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

※ICT活用指導力向上研修は、専門研修(情報教育)のICT活用教育研修①と合同開催のため、合計数に含めない。

(3) ICT活用教育に係る研修の実績

(単位：人)

種別	研修名	実施日	対象者	合計	小・義	中・義	高	特
職務	学校CIO研修(小・中・義)	5月16日	校長	162	110	52	0	0
職務	学校CIO研修(高・特)	5月12日	校長	23	0	0	23	0
職務	学校CIO研修(高・特)	5月13日	校長	8	0	0	0	8
職務	情報化推進リーダー研修(小・中・義)	6月16日	情報担当	111	72	39	0	0
職務	情報化推進リーダー研修(高)	6月20日	情報担当	23	0	0	23	0
職務	情報化推進リーダー研修(特)	6月8日	情報担当	9	0	0	0	9
専門	プログラミング教育	9月27日	希望者	12	11	0	1	0
専門	情報モラル教育	9月16日	希望者	27	9	5	4	9
専門	デジタル・シティズンシップ教育	9月8日	希望者	20	10	5	1	4
専門	ICT活用教育①A日程	6月23日	希望者	31	10	8	11	2
専門	ICT活用教育①B日程	6月24日	希望者	20	8	7	4	1
専門	ICT活用教育①C日程	9月5日	希望者	6	2	2	1	1
専門	ICT活用教育①D日程	9月6日	希望者	12	5	1	4	2
専門	ICT活用教育②A日程	7月4日	希望者	14	8	3	3	0
専門	ICT活用教育②B日程	7月5日	希望者	9	2	3	3	1
専門	ICT活用教育②C日程	9月15日	希望者	16	7	6	3	0
専門	ICT活用教育②D日程	9月16日	希望者	14	3	6	4	1
専門	ICT活用教育③	7月7日	希望者	17	4	5	4	4
				534	261	142	89	42

(4) 指導主事派遣(出かけるセンター)の実績

(単位：件数)

研修名	合計	小	中	義	高	特	その他
学校訪問型研修(ICT活用教育)	38	12	9	4	9	1	3
	38	12	9	4	9	1	3

18 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標
実施なし

(2) 研究調査の実績
実施なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし